

# 農商工連携北海道でスタート

10月2日北海道菱肥会（会長：木村三菱商事(株)北海道支社長）にて、「農商工連携支援制度と認定事例」の講演会（中小企業診断士山中文雄先生）を開催した。中小企業者と農林漁業者とが連携して行う事業を支援する為の「農商工等連携促進法」（本年7月施行）は9月19日に全国で65件の認定事業計画が初めて認定された。北海道では牛乳を契約農家から直接仕入をし、家庭用牛乳並びにヨーグルトやチーズなどの乳製品を製造加工している「函館酪農公社」の新たな取り組みが認証対象となった。同社は従前からペースト化した野菜を植物性乳酸菌で発酵させた素材と自社で製造するヨーグルトを組み合わせた商品の開発及び機能性の検証などを進めてきた。この商品の事業化にあたり、独自の生産方法で糖度の高いタマネギを生産し高い評価を受けている農家、並びに独自の販路開拓をしてブロッコリーなどを栽培している生産組合と組み、連携事業を開始することになった。販売に際しては、デザート感覚で食される他のヨーグルト商品とは一線を画し、機能性食品としての市場開拓を行う。この事業は“中小企業者が進めてきた商品開発の成果を事業化するにあたり、農家と連携する「研究開発ものづくり型農商工連携」として認定された。その他認定を受けた事業には「販路開拓型」、「サービス提供型」、「技術活用型」等があり、応用範囲の広いのが特徴。

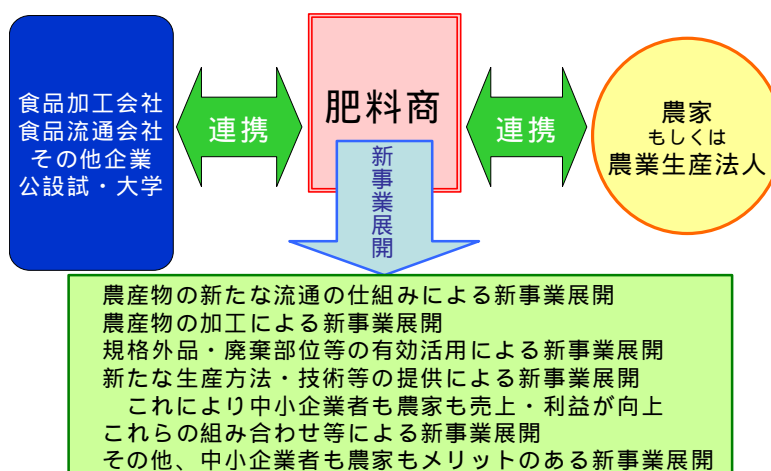
認定を受けた事業者に対しては、専門家によるアドバイスなどのほか、試作品開発や販路開拓に対する補助、設備投資減税、中小企業信用保険法の特例、政府系金融機関の低利融資等による支援措置が講じられる。また、中小企業基盤整備機構の支部に設置された地域活性化支援事務局（全国10か所）等において、事業計画の相談受付、コーディネーターによる中小企業者と農林漁業者のマッチング等の支援を行っている。

講演後、(株)丹波屋小林社長、日の丸産業社(株)松本会長、飯田社長をはじめ、参加者より自社の携わっている案件に関連した活発な意見が出されたが、山中先生より懇切丁寧な解説があり参加者一同は理解を深めた。特に北海道の場合、大規模農業法人においては農産物の生産だけではなく、周辺の経営資源（加工業者・流通業者）との連携にも着目し、より付加価値の高い新規事業の開発の一助としてこの制度を積極的に活用していくべきと感じた。

本事業は始まったばかりで今回の認定は、生産物と加工業者の連携事業が多かったが、今後は農産物流通も入った新事業も増えてくると思われる。生産者と周辺事業者との連携について、ひらめいた案件があれば、とり急ぎ近くの下記中小機構に相談されることをお勧めする。

農商工連携については当紙7月9日号の特集でも案内している。概要・相談窓口については「農商工連携パーク」より<http://j-net21.smrj.go.jp/expand/noshoko/index.html>、65認定事業については、「中小機構」からダウンロードください。<http://www.smrj.go.jp/keiei/noshoko/>  
 添付図表（注：肥料商は外部協力者として、案件の発掘や事業化の支援などを行うことにより、新たなビジネスチャンスを狙うことも可能。

## 農商工連携による事業展開イメージ



# 地方の自立・自活に向けた取り組み

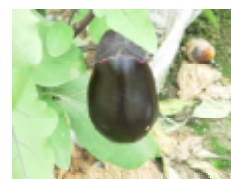
## 愛媛県西条市の『地域産業支援機関 (SICS:サイクス)』

地方と中央、農村と都市は常に相互補完が必要である。中央（政府）に依存する地方では将来存在し得ないし、地方なくして中央は存在できないのである。食料を中心とする資源の供給、若年人材の供給は地方であり、熟年層の人材の吸収先でもある。年老いて田舎暮らしがしたい、農的生活がしたと思う都市生活者は多い。グリーンツーリズム（農村休暇）が流行ってきたのも頷ける。

地域産業自立の総合的支援機構のモデルとして、愛媛県西条市・SICSを紹介する。新事業の創出や新分野への進出を始め、あらゆる企業活動の支援と情報化を推進するために西条市が設立した公設民営型の産業支援機関が、『西条市産業情報支援センター』である。地方の役割と地方の問題点を分析しそれをコンセプトに、地方の自立・自活に向けた取り組みをしている。資本金1500万円の株式会社西条産業情報支援センターの社長は、西条市長伊藤宏太郎氏である。株主は市役所と伊予銀行、愛媛銀行など。事業の特長は、「強力なマーケティング相談・指導と的確なマネジメント相談・指導」、「使える情報の迅速な提供」低料金・LAN整備・24時間利用可能なインキュベータ（1）室・SOHO（2）入居者への支援で、何でもいつでも相談できる、ベンチャー企業、小さな農業法人にとっても非常に便利なセンターである。



地方の活性化は農業を始め一次産業の活性化である。地元の特長ある食の資源を、資源として供給するのではなく、加工し食品商品として都市の顧客へ提供できることが、地域の自立・自活に繋がる。食料産業の地域完結化（農商工連携）によって、都市の下請けからの脱却が必要である。



（1）インキュベーター；新規産業の企業を育成し、誘致するために公機関などが低コストで提供する施設。

（2）Small Office/Home Office、略してSOHO（ソーホー）とは、「パソコンなどの情報通信機器を利用して、小さなオフィスや自宅などでビジネスを行っている事業者」。

\* 写真右上：西条市の秋祭り、西条まつり（伊曾乃神社祭礼）、写真右下：地元特産、皮が薄く甘い「絹皮なす」（西条市HPより）

### JAひまわりの目指すビジョンと地域貢献活動

愛知県ひまわり農協の柴田組合長は、農業の基本が「土づくり」であるように、JAの運営の基本は、時代・環境に対応した組合員組織や職場風土を作ること、つまり、組織は人の集合体だから「人づくり」が大切であるという。農協の役割は何か？農協の地域貢献をどう考えるか？農協を愛し、探求し、JAの将来に対して「夢」を語るができるJAオタク的職員の養成がテーマになっている。

JAひまわりには、3つの理念がある。存在理念；暮らしを見つめる。地域の人々とのつながりを大切に、生涯を通じた快適な暮らしを支援する。経営理念；組合員の営農と生活に対し『最大奉仕』を目指す。行動理念；協同組合の原点に立ち返り、農業とそこに住む人の架け橋になること。

地域社会で農業が孤立しては、JAの未来は無い。消費者との関係づくりとして、直販所の設置運営（3箇所）による地産地消の実践。Aコープ利用者と定期的な懇談会、組合祭りの開催、親子稲作体験の支援など地元生協と事業連携している。他産業（商業・観光など）との連携活動、観光協会との関わりや行政等との連携。女性部主体の生活文化活動、JAファン作り、次世代の子供たちへのJAアピール（夏休みの旅行企画、スポーツ大会）ありとあらゆるイベントに積極的に参加し、地域の様々な人や組織との多角的な交流を通して、JA組織にありがちな内向きの姿勢を改め、外部との精神的な交流を経営トップ層自ら実践している。

日に日に朝晩冷え込み、紅葉前線も南下してきました。ところで、鹿肉のことを「もみじ」と言いますが、その由来は花札。10月の札、紅葉に鹿が描かれていることから、鹿もみじになったそうです。

編集局長：小田原次洋 アシスタント：助川尚子

電話：03-5802-2011/E-mail：journal@mcagri.co.jp URL http://www.mcagri.jp